

四半期報告書

(第50期第3四半期)

株式会社エッチ・ケー・エス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年7月14日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 株式会社エッチ・ケー・エス

【英訳名】 HKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水口 大輔

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市上井出2266番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 赤池 龍記

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市北山7181番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 赤池 龍記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2022年5月31日	自 2022年9月1日 至 2023年5月31日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (千円)	6,199,094	6,750,340	8,629,744
経常利益 (千円)	487,585	472,184	720,986
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	369,653	296,669	496,198
四半期包括利益または包括利益 (千円)	445,231	315,817	627,145
純資産額 (千円)	9,338,340	9,765,070	9,520,156
総資産額 (千円)	12,854,118	13,097,988	13,091,438
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	261.23	209.66	350.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.6	74.3	72.6

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.37	105.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高の影響等を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行されるなど、ウィズコロナのなかで行動制限の緩和が進み、景気は緩やかに回復しました。海外経済についても、一部の地域で弱さがみられますが、持ち直しの動きが続いております。地域別では、米国経済は、個人消費に底堅さは見られるものの、物価上昇や利上げの継続を受けて回復ペースの減速傾向が続いており、欧州経済は、エネルギー供給懸念は緩和しているものの、ウクライナ情勢の影響が続くもとで景気の持ち直しに足踏みが見られます。中国経済は、不動産市場の調整が続いているものの、感染症の影響が和らぐもとで経済活動の正常化に向けた動きが見られ、タイを含むASEAN経済も、IT関連財を中心とした輸出の減少はあるものの、内需を中心に緩やかな改善が続いています。

このようななか、当社主力であるアフターマーケット事業におきましては、ウィズコロナにともなう消費行動の多様化等でユーザーの消費行動に変化の兆しが見られるものの、新製品の投入効果に加え、重点商材として拡販に力を入れているマフラー商材およびサスペンション商材が好調を維持していること等から、売上全体では前年同期を上回って推移しました。売上を商材別で見ますと、国内においてはマフラー、サスペンション商材に加え、オイルやフィルターなどの用品関連商材等が、海外においてはマフラー、サスペンション商材に加え、スパーチャージャー等が好調に推移しております。海外地域別では、米国では、円安による買い込み需要等に加え、第4四半期連結会計期間に売上の計上を見込んでいた貨物の一部が当第3四半期連結会計期間に前倒しされたことから売上は大きく伸長しました。アジア地域では、タイ王国の子会社にて、国内および周辺諸国へのマフラー商材の出荷量が増えたことにより売上が伸長し、中国向けにつきましても、前年同期にゼロコロナ政策で出荷便が滞っていた経緯から、前年同期比の売上は伸長しました。欧州向けは足踏み状態が続いており、売上は前年同期を下回っております。アフターマーケット以外の分野では、一部の製品にて委託企業の生産調整の影響等による受注の減少があったほか、受託開発売上が減少したこと等から、売上高は前年同期を下回りました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は6,750百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

損益面では、販売費及び一般管理費が、米国向け出荷量の増加等による販売運送費の増加や、創業50周年記念行事等の開催による広告宣伝費の増加、昇給等による人件費の増加、およびウィズコロナや行動制限の緩和による旅費交通費の増加等で、前年同期比で173百万円増加しましたが、内製品の売上高の増加で工場の稼働率が上昇したこと等から、連結売上総利益率が前年同期比で上昇し、営業利益は446百万円（前年同期比30.3%増）となりました。また、経常利益は472百万円（前年同期比3.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は296百万円（前年同期比19.7%減）となりました。経常利益の前年同期比での減少は、主として為替の状況を要因としたものであり、親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期比での減少は、前年同期に特別利益として計上した土地の売却益がなくなったこと等によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、13,097百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、6,353百万円となりました。これは主に、満期により有価証券が200百万円、契約資産が81百万円減少しましたが、需要期に向けた製品等の積み増しにより、棚卸資産が378百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、6,744百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が61百万円増加しましたが、投資有価証券が95百万円、機械装置及び運搬具が52百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し、3,332百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、2,394百万円となりました。これは主に、その他流動負債が163百万円、短期借入金が69百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ122百万円減少し、938百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ244百万円増加し、9,765百万円となりました。これは主に、利益剰余金が225百万円増加したこと等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は650百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,600,000	1,600,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,600,000	1,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	—	1,600,000	—	878,750	—	—

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 185,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,414,500	14,145	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	1,600,000	—	—
総株主の議決権	—	14,145	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社エッチ・ケー・ エス	静岡県富士宮市上井出 2266	185,000	—	185,000	11.57
計	—	185,000	—	185,000	11.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,545	1,933,358
受取手形	—	811
電子記録債権	114,935	71,756
売掛金	951,374	929,817
契約資産	81,141	—
有価証券	600,000	399,958
製品	1,583,587	1,757,397
仕掛品	217,503	353,207
原材料及び貯蔵品	576,535	645,587
その他	220,514	268,826
貸倒引当金	△4,446	△6,976
流動資産合計	6,289,691	6,353,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,679,446	1,741,054
機械装置及び運搬具（純額）	1,070,477	1,018,332
土地	2,041,296	2,043,754
リース資産（純額）	14,855	10,491
建設仮勘定	98,292	75,922
その他（純額）	98,978	127,686
有形固定資産合計	5,003,347	5,017,241
無形固定資産		
その他	156,820	156,120
無形固定資産合計	156,820	156,120
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267,029	1,171,392
長期貸付金	11,954	12,618
その他	363,980	388,070
貸倒引当金	△1,384	△1,199
投資その他の資産合計	1,641,579	1,570,881
固定資産合計	6,801,747	6,744,243
資産合計	13,091,438	13,097,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371,781	399,400
電子記録債務	564,067	589,888
短期借入金	567,458	497,536
リース債務	6,174	4,929
未払法人税等	115,610	119,211
賞与引当金	101,085	172,631
製品補償引当金	70,369	60,112
その他	713,483	550,416
流動負債合計	2,510,030	2,394,124
固定負債		
長期借入金	552,610	422,364
リース債務	9,651	6,183
役員退職慰労引当金	58,240	60,522
退職給付に係る負債	434,349	449,722
その他	6,400	—
固定負債合計	1,061,251	938,793
負債合計	3,571,281	3,332,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	7,880,990	8,106,909
自己株式	△350,885	△351,039
株主資本合計	9,371,854	9,597,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,056	56,815
為替換算調整勘定	78,234	80,573
その他の包括利益累計額合計	133,291	137,389
非支配株主持分	15,010	30,061
純資産合計	9,520,156	9,765,070
負債純資産合計	13,091,438	13,097,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	6,199,094	6,750,340
売上原価	3,721,848	3,996,408
売上総利益	2,477,246	2,753,932
販売費及び一般管理費	2,134,689	2,307,707
営業利益	342,556	446,224
営業外収益		
受取利息	6,192	8,551
受取配当金	3,067	3,986
為替差益	116,824	4,070
その他	24,161	21,602
営業外収益合計	150,246	38,211
営業外費用		
支払利息	4,458	7,859
その他	758	4,392
営業外費用合計	5,217	12,251
経常利益	487,585	472,184
特別利益		
固定資産売却益	65,419	2,082
投資有価証券売却益	824	—
補助金収入	7,938	11,498
特別利益合計	74,181	13,580
特別損失		
固定資産売却損	155	—
固定資産除却損	843	636
製品補償費	81,740	—
特別損失合計	82,739	636
税金等調整前四半期純利益	479,028	485,128
法人税、住民税及び事業税	131,704	196,072
法人税等調整額	△26,227	△22,070
法人税等合計	105,476	174,001
四半期純利益	373,552	311,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,899	14,458
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,653	296,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	373,552	311,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,722	1,759
為替換算調整勘定	65,957	2,931
その他の包括利益合計	71,679	4,690
四半期包括利益	445,231	315,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,341	300,767
非支配株主に係る四半期包括利益	4,890	15,050

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	421,814千円	433,861千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年11月26日の第48期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	50,941千円
(ロ)1株当たり配当額	36円
(ハ)基準日	2021年8月31日
(ニ)効力発生日	2021年11月29日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年11月29日の第49期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	70,749千円
(ロ)1株当たり配当額	50円
(ハ)基準日	2022年8月31日
(ニ)効力発生日	2022年11月30日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
アフターパーツ売上	4,666,210	5,384,748
受託売上	1,532,335	1,364,965
その他売上	548	626
顧客との契約から生じる収益	6,199,094	6,750,340
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	6,199,094	6,750,340

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
1 株当たり四半期純利益	261円23銭	209円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	369,653	296,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	369,653	296,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,415	1,414

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

株式会社エッチ・ケー・エス
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金 田 洋 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 潤

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年7月14日

【会社名】 株式会社エッチ・ケー・エス

【英訳名】 HKS Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水口 大輔

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市上井出2266番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 水口 大輔は、当社の第50期第3四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。